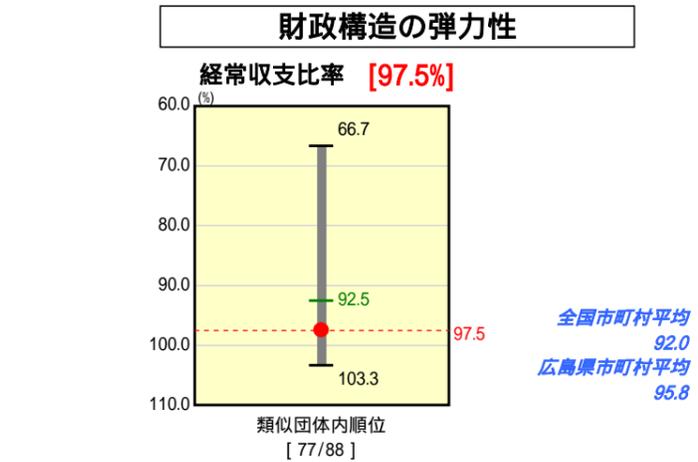
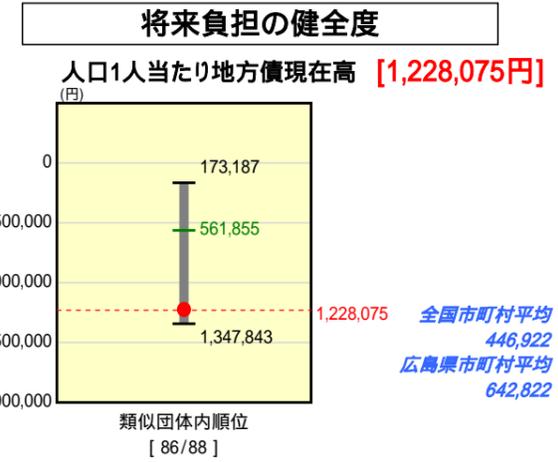
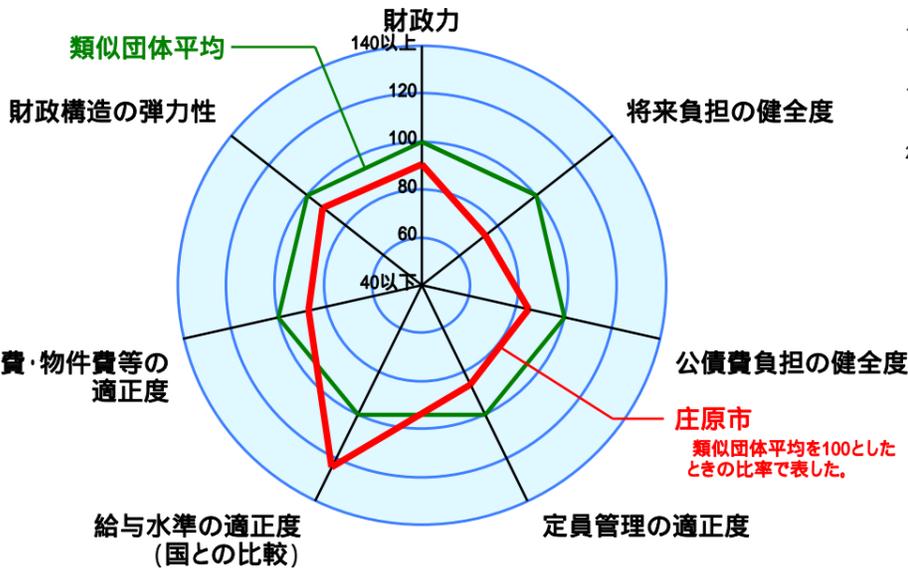
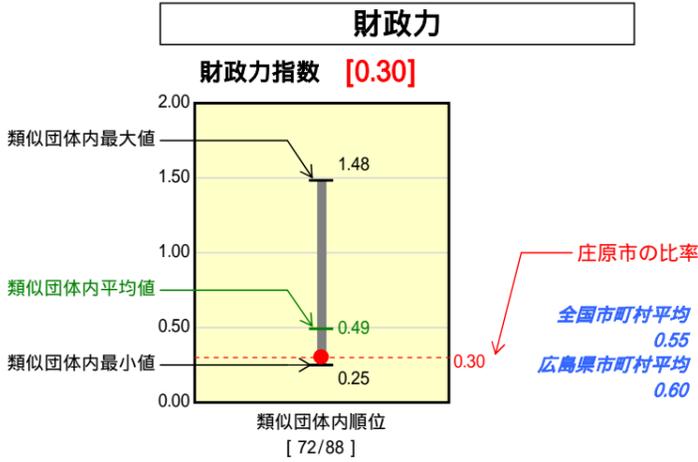


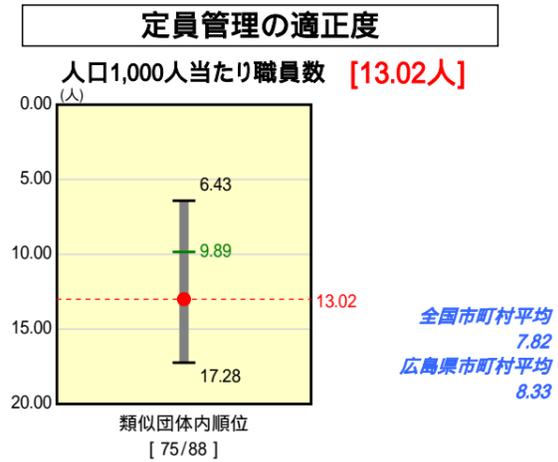
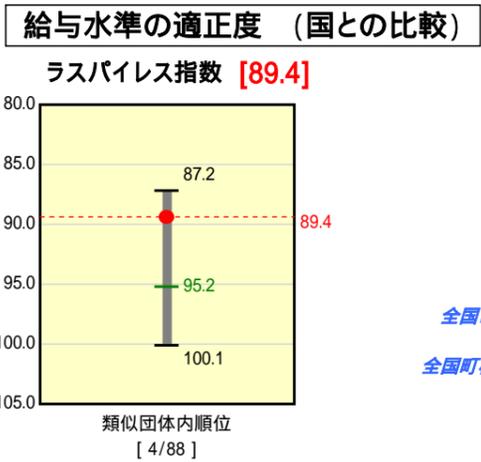
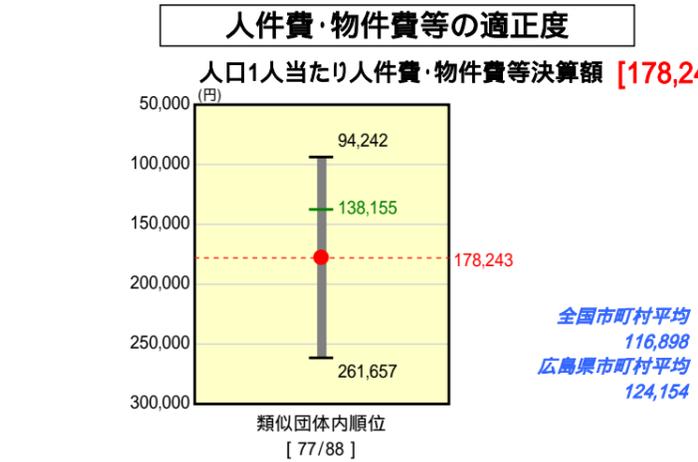
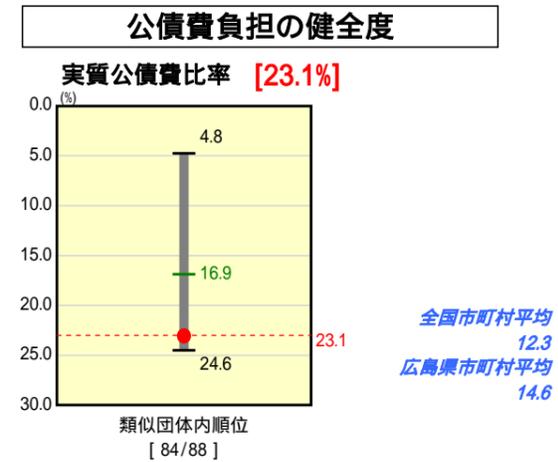
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 広島県 庄原市

人口	42,165	人(H20.3.31現在)
面積	1,246.60	km <sup>2</sup>
歳入総額	30,266,368	千円
歳出総額	29,795,521	千円
実質収支	451,089	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力指数】 税源移譲と定率減税廃止に伴い地方譲与税は減収、市民税は増収となったが、指数としては微増に留まり、依然として類似団体平均を大きく下回る0.30となっている。今後も引き続き、事務事業の見直し等により経費の節減・合理化を図り、また勤奨退職の実施・定員の適正化や人件費を削減する等、財政の健全化に努めていく。

【経常収支比率】 前年と同じ97.5%であり、類似団体の平均値を上回っている。対象者の増による扶助費の増加、累積した公債費の負担などがその要因となっており、財政硬直化の傾向は継続している。今後も「持続可能な財政運営プラン」に基づき、広告料収入などの公有資産の有効活用で財源確保に取り組み、市税収納率の向上によって歳入増に取組むとともに、需用費や人件費など内部経費の徹底的な削減、地方債の繰上償還を行うなど、経常経費の圧縮に努める。

【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】 当初予算編成時に物件費等の前年比一律8%カットで予算編成を行い、決算額も昨年より減少しているが、1,246.6km<sup>2</sup>という広大な行政面積を有する団体で多数の公共施設等が必要であり、また保有しており、それに反して人口は減少の一途であるため、類似団体と比較すると1人当たりの人件費・物件費等が多額となっている。今後も引き続き公共施設の指定管理制度活用、徹底した事務事業の見直しにより、財政の健全化に努めていく。

【ラスパイレス指数】 給与のカット(8%~6%)、退職者不補充等により前年と同じく89.4となり、類似団体と比較して適正化されている。今後も定員適正化計画に沿った職員補充などにより人件費の適正化を進める。

【人口1人当たり地方債現在高】 公債費負担適正化計画に沿って計画的な起債発行を行い残高は減少しているが、合併前の地方債残高が多めで、類似団体の平均値を大きく上回っている。引き続き事業の選択と集中を行い、新規借入を抑制し、また平成20年度から積極的に高利な地方債の繰上償還の実施により、残高の削減を図る。

【実質公債費比率】 平成17年度に策定した、公債費負担適正化計画に沿って計画的な起債発行に努めるとともに、繰上償還の実施を行い平成27年度までの実質公債費比率の目標数値を定め抑制に努める。

【人口1,000人当たり職員数】 類似団体平均を上回っているが、定員適正化計画に基づいた組織・職階・定員の見直しを進め、計画以上に定員の削減が進んでいる。勤奨退職の実施、新規採用職員の抑制等を実施してきたが、市の面積も広大(香川県の約2/3の面積)で、類似団体に比べ支所機能を充実させていることから平均を上回っている。今後も定員適正化計画にもとづき、組織・職階の見直しを含め定員の適正化に努める。